

学校健診後治療調査の結果 (中間報告・回収率14.4%)

	健診を受けた人数	要受診と診断された人数	医療機関を受診した人数	未受診数・率
眼科健診	111,981	39,101 (34.9%)	14,622 (37.4%)	24,479 (62.6%)
耳鼻科健診	90,776	10,082 (11.1%)	5,569 (55.2%)	4,373 (43.4%)
内科健診	119,161	3,403 (2.9%)	1,612 (47.4%)	1,791 (52.6%)
歯科健診	115,918	37,749 (32.6%)	13,461 (35.7%)	24,288 (64.3%)

※眼科健診→視力検査含む、耳鼻科健診→聴力検査含む、の人数を回答・採用している。
 ※要受診と診断された割合=要受診と診断された人数/健診を受けた人数
 ※医療機関を受診した割合=医療機関を受診した人数/要受診と診断された人数
 ※未受診数=要受診-受診人数、未受診率=医療機関を受診した人数/要受診と診断された人数

学校健診後調査

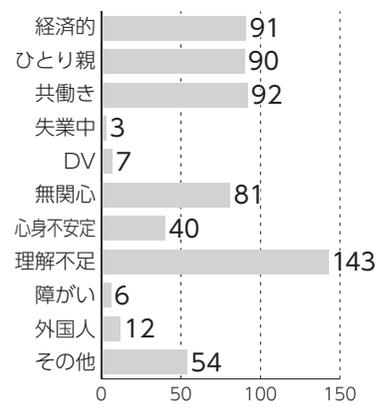
未受診の子どもも5万人超

重症化招き授業に支障も

協会は2017年11月、医科協会と共同で学校健診後治療調査を実施した。調査は、府内の公立・私立の小中学校及び高校を対象とし、2016年に実施した学校健診で要受診と診断された子どもの医療機関への受診状況などを尋ねた。調査の中間報告では、要受診の診断を受けた子どものうち、5万人以上が未受診であることが明らかになった。

医科・歯科両協会が調査

未受診の理由 (上位3つを選択)



中間報告では、学校健診で要受診の診断を受けた子どものうち、未受診の割合は、眼科62.6%、耳鼻科43.4%、内科52.6%、歯科64.3% (表)。調査に回答した学校だけでも、5万4931人の子どもたちが未受診であることが明らかになった。

眼科健診では、メガネ等の矯正器具が必要であるのに未購入の児童・生徒が「いた」と回答した学校は全体で88.5%にも上った。歯科健診では、口腔崩壊の子どもが「いた」と回答した学校の割合は44.7%だった。「眼鏡のツルが折れてもテープで止めて使っている」「上の歯がほとんどない小1男児。給食が食べづらい様子」「慢性中耳炎を放置し、聴力が低下」など重症化を招き、授業に支障をきたす事例も寄せられた。

未受診の理由では、「親の子どもの健康への理解不足」が最も多く、次いで「共働き」「経済的困難」「ひとり親家庭」などの回答が多くなっている(グラフ)。

健診後の受診率向上のためには、保護者や子どもたちへの健康に対する意識を高める働きかけを強めるとともに、窓口負担の引き下げや、共働きやひとり親家庭でも受診しやすい体制づくりが求められる。

厚労省は、今後の歯科医療を治療中心から口腔機能管理と維持・回復に転換すると予測し、歯科疾患管理料に様々な加算を新設した。小児の口腔機能の発達不全や老化等に伴う口腔機能の低下を来している患者に対する口腔機能管理加算や、総合的な医療管理が継続して必要な患者に対する総合医療管理加算などが含まれている。

在宅療養支援歯科診療所(歯援診)の施設基準に、地域の医療や介護関係者との連携実績を追加するなどのハードルを設けて1と2に分化し、差別化が一層進められる。訪問歯科衛生指導料と介護の居宅療養管理指導料は「単一建物診療患者」の考え方を導入する。現在は、同一建物に居住する患者に対して「同一日」に訪問した人数に応じて評価されてきた。しかし、「単一建物診療患者」の場合は、同一建物に居住する患者に対して、「同一月」内に訪問した人数に応じて点数が異なる。月末にならぬように、どの点数で算定するか定まらないなど、一部負担金の受領に支障が生じる。

厚労省は地域包括ケアを推進する一方で、訪問診療に取り組む医療機関のハードルを上げている。この内容で患者が望む訪問診療になるのか疑問が残る。

9条改憲 安全保障

アメリカが北朝鮮との戦争を決意するには、3つの条件がある。1つ目は勝つ見通しがあること。この条件はクリアしている。2つ目は損害が軽微であること。米軍の損害は軽微だと思いが、韓国や日本という戦域にいる自国民の安全を守るのか。また、同盟国の被書を防げるのかという課題がある。

最も重要な3つ目が戦後の安定だ。戦争の結果、核を放棄した安定的な秩序が成立する見通しがないなら、誰がどのよう核兵器を管理し、2000万の北朝鮮国民を保護するのか。

戦争の困難さは、「勝つて終わり」ではないことから生じる。3条件の見通しが立たないがゆえにアメリカは戦争できない。いくら「戦争をするぞ」と恫喝しても成功することはない。それが物事の道理である。

米朝交渉の焦点 軍事的圧力には効果がなく、戦争はできないとすれば、残された道は妥協しかない。妥協するには双方が外交的敗北とならないラインで合意しなければならぬ。

米朝対立の根源は、朝鮮戦争が休戦状態のまま未だに終結していないことにある。和解を通じて北朝鮮が核を持つ動機をなくす以外に解決はない。

訪問診療 地域包括ケアシステムを推進するために歯科訪問診療が見直された。

中国は国策として再生可能エネルギーを推進し、世界一の太陽光発電企業が存在する。過去のエネルギー政策に固執し続ける限り、日本に本当の春は来ない。

求人情報の更新 協会ホームページの求人情報を3月15日に更新しました。 URL http://osk-net.org/job/

養護教諭と懇談

医科・歯科両協会は2月24日、調査結果をもとに府内の養護教諭らと懇談した。懇談には、協会から戸井逸美副理事長、江原豊理事、医科協会から井上賢二副理事長、安田雅章理事、黒川渡政策部員が参加した。

懇談では、養護教諭から「たとえ5000円の負担であっても受診がたいへんな家庭もある」「市の養護教諭部会などでも未受診の問題を共有した

い」などの意見が出された。子ども医療費助成の無料化や学校医療券の対象疾患をアレルギーなどにも拡大する必要性、学校での啓発活動を強めるために養護教諭の増員などの要望が出された。

2015年12月に採択されたパリ協定では、気候変動の原因である地球温暖化対策が定められた。協定には196カ国が加盟しており、二酸化炭素を含む温室効果ガスの削減目標設定が義務化されている。脱炭素が世界の潮流となっている。

2018診療報酬改定
を
答申
読む

厚労省は、今後の歯科医療を治療中心から口腔機能管理と維持・回復に転換すると予測し、歯科疾患管理料に様々な加算を新設した。小児の口腔機能の発達不全や老化等に伴う口腔機能の低下を来している患者に対する口腔機能管理加算や、総合的な医療管理が継続して必要な患者に対する総合医療管理加算などが含まれている。

在宅療養支援歯科診療所(歯援診)の施設基準に、地域の医療や介護関係者との連携実績を追加するなどのハードルを設けて1と2に分化し、差別化が一層進められる。

訪問歯科衛生指導料と介護の居宅療養管理指導料は「単一建物診療患者」の考え方を導入する。現在は、同一建物に居住する患者に対して「同一日」に訪問した人数に応じて評価されてきた。しかし、「単一建物診療患者」の場合は、同一建物に居住する患者に対して、「同一月」内に訪問した人数に応じて点数が異なる。月末にならぬように、どの点数で算定するか定まらないなど、一部負担金の受領に支障が生じる。

厚労省は地域包括ケアを推進する一方で、訪問診療に取り組む医療機関のハードルを上げている。この内容で患者が望む訪問診療になるのか疑問が残る。

この冬、日本列島は記録的な大雪にみまわれた。福井県では、最大積雪が130cmを超え、死者まででた。異常気象は世界中で問題となっている。

2015年12月に採択されたパリ協定では、気候変動の原因である地球温暖化対策が定められた。協定には196カ国が加盟しており、二酸化炭素を含む温室効果ガスの削減目標設定が義務化されている。脱炭素が世界の潮流となっている。

日本政府は、原子力発電の推進を地球温暖化対策の柱としてきた。確かに原発は二酸化炭素を排出しないが、膨大な熱量を直接海水で冷やしており、温暖化対策として疑問がある。また、東日本大震災による原発事故は、被災から7年が過ぎても未だに収束していない。核廃棄物処理の問題もある。

中国は国策として再生可能エネルギーを推進し、世界一の太陽光発電企業が存在する。過去のエネルギー政策に固執し続ける限り、日本に本当の春は来ない。

求人情報の更新 協会ホームページの求人情報を3月15日に更新しました。 URL http://osk-net.org/job/